

奈良市

みらい価値共創 プロジェクト研究

参加者
募集

奈良市の経済の活性化及び 2025 年の大阪・関西万博を見据え、
共創を通じて奈良市の課題を解決し、社会に新たな価値を創出する
ご自身の事業構想計画を通じて奈良市の発展・地域活性化を
目指すプロジェクト研究の参加者を募集します。



プロジェクト期間

全 20 回、実施期間：2023 年 6 月 23 日（金）～2024 年 2 月 16 日（金）各回半日程度

募集人数

18 名程度

※選考については、1 次選考の書類審査、1 次選考通過者に、2 次選考面接を実施いたします。
※選考の結果は、参加可否問わず、6 月 2 日（金）までにご連絡いたします。

研究参加費

無料（交通費等の実費は自己負担）

※各回、**ご自身の PC をお持ち頂き参加**をお願いいたします。

○本プログラムは、奈良市への企業版ふるさと納税を財源として開催されます
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方自治体による地方創生事業に対して、民間企業からの寄付を活用する制度です。

会場

大和ハウスグループみらい価値共創センター「コトクリエ」+ オンライン

住所：〒630-8453 奈良県奈良市西九条町 4 丁目 1-1

対象

- ◆多様な主体と共創することで、奈良市の地域課題の解決を目指す企業・団体等
- ◆自社の経営資源や自身の技術を活用して、奈良市の経済活性化の推進に資する新事業の創出を目指す企業・団体等
- ◆共創を通じて新分野展開や、新たな収益の仕組みづくりを検討している企業等
- ◆地域に貢献したいと考えている学生等

※業種や規模は問いません。個人事業主の参加も可能です。

締め切り

5月23日(火)

申込書類
必着

主催



奈良市
Nara City

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所

説明会開催

右記の日程にて説明会を開催します。
本プログラムの特徴や
概要、申込方法などについて
ご紹介いたします。

4月24日(月)

15:00～16:00

18:30～19:30

@コトクリエ

4月27日(木)

13:30～14:30

@オンライン

5月9日(火)

13:30～14:30

@オンライン

参加申込は WEB より

お申込 URL

<https://www.mpd.ac.jp/events/narashipj/>



本プログラムに関する
お問い合わせ先



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

「奈良しみらい価値共創プロジェクト研究」担当

TEL: 03-6278-9031 E-mail: pjlab@mpd.ac.jp

MESSAGE



仲川げん 奈良市長

奈良市では、2025年の大阪・関西万博を見据え、テーマのひとつである「未来社会を『共創』」するための取組を進めようとしています。

さまざまな事象が目まぐるしく変化する時代に適応し、持続可能な発展をしていくには、多様な主体との共創による地域課題の解決や新事業の創出、それらを担う中核人材の育成が不可欠です。

このたび、奈良市は事業構想大学院大学と連携し、大阪・関西万博が開催される2025年まで、「奈良市みらい価値共創プロジェクト研究」を実施いたします。私たちが伴走型で支援を行っていきますので、未来社会を共創する皆様のご応募をお待ちしております。

WHAT TO DO



奈良市みらい価値共創プロジェクト研究では、

- 奈良市の経済活性化及び産官学の共創を通じて、地域の課題を解決できる新たな事業を構想します。
- 事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- 異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。
- 9か月間（2023年6月～2024年2月）の研究会を通じて自身の取り組みたい社会課題を深く研究し、奈良市の地域資源や社会課題を多視点で洞察しながら、既成概念から脱却した事業構想を構築できる人材を育成します。
- 研究会終了後も、奈良共創チーム（仮称）を創設し、産官学の共創を模索していきます。

事業構想計画書

参加者は、プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が自社の事業構想計画を策定します。

多彩な人的ネットワーク構築を支援

必要に応じてゲスト講師をプロジェクト研究に招聘し、新事業創出に必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチにも参加可能です。さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

「研究員」としての資格を付与

参加者には、事業構想大学院大学 事業構想研究所の「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。また、担当教員や本学教員への個別相談をはじめ、図書館、電子書籍、オンラインデータベースの利活用、アーカイブ視聴、メディア利活用等、研究から事業構想計画に必要な環境を利用することができます。

メディアプロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめとするメディアに掲載し、プロモーションを支援します。

担当教員



かわむら まさみ 事業構想大学院大学
事業構想研究所 教授

大学卒業後に横浜市役所入庁。福祉、広報、教育部門を経て、2004年にアントレプレナーシップ事業（庁内起業家制度、当時）により、日本初の「広告・ネーミングライツ事業（民間による行政資産の有効活用推進事業）」に関する新規事業部門を設立及び推進。現在全国の地方自治体で広く取組まれている同事業のスタンダードとなるビジネスモデルを構築。その後、2008年に新設された共創推進事業本部（現：政策局共創推進室）の設立メンバーとして、設立当初から2021年3月まで所属。社会・地域課題解決に資する公民共創（産官学連携）を専門として、数百件の様々な分野にわたる企業と行政のマッチング、コーディネート、コンサルティング、連携案件形成に携わる。2019年からは、事業構想大学院大学事業構想研究所客員教授として、全国の自治体や企業を対象に公民共創や地域活性化・地方創生、SDGsなどに関する新規事業構想プロジェクト研究を担当。2021年4月から現職。その他、全国での国・地方自治体や大学、学会、セミナーなどにおいて公民共創に関するアドバイザー、講師を多数担当。法務博士（専門職）。

主な著書・共著 横浜市広告事業推進担当（共著）『財源は自ら稼ぐ！—横浜市広告事業のチャレンジ』（ぎょうせい、2006年）

河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』（事業構想大学院大学出版部、2020年）

事業構想大学院大学について



「知の実践研究・教育で、社会の一役を担う。」を理念に、新規事業の開発と構想計画を考える人材を育成する、社会人のための大学、事業構想大学院大学。2012年に開学し、現在では、東京・仙台・名古屋・大阪・福岡に開校。事業構想研究所が主催するプロジェクト研究では、地域や企業の資源を活かした数々の事業が創出されています。